



◇一般質問とは行政全般にわたり、市長などの行政側に対し、現状や見通しを質問したり、あるいは報告や説明を求めたりすることです。

◇時間制限は質問、答弁時間を含めて60分以内です。

◇一般質問をする議員はその要旨を事前に通告することとなっています。

一般質問

12月定例会では14名の議員が一般質問を行いました。
本会議のネット中継及び録画配信を行っています。
ホームページや各議員のQRコードから視聴できます。



12月定例会において延べ52名の方が傍聴にお越しくださいました。ありがとうございました。

矢吹天栄線、町屋～日和田間の見通しは

昨年度から県が事業着手。早期完成するよう支援

円滑に進むよう支援していく。また、事業のさらなる促進を図るため、市長が県に要望活動を行っており、引き続き早期完成するよう取り組んでいく。



西郷掬目線白井掛工区(三番町側)



北野 唯道 議員

Q 道路行政について
西郷掬目線の未着手部、三番町から結城の今後の見通しについて。

現在は事業用地の取得に努めているところである。残りの三番町から向新蔵までの白井掛工区及び小南湖から結城までの旭町工区については、国道294号白河バイパスの開通により市内の交通需要が大きく変わることから、市街地の交通量の推移を見極めながら事業化の時期について検討する。

Q 矢吹天栄線の未着手区間(町屋から日和田間)の今後の見通しについて

A 県道矢吹天栄線の町屋から日和田地区は、県が昨年度から事業に着手し、現在、測量や設計を行っており、今後、用地買収を進め、早期完成に向け取り組んでいくことから、市としても用地取得が

31年度から事業に着手し、

A 西郷掬目線の三番町から結城の区間のうち、向新蔵から小南湖までの円明寺工区については、県が平成

急激な少子化により、小中学校の配置、学区について見直す時期にきているのでは

将来の児童生徒数を見通し、慎重に議論を重ねていきたい

A 将来の児童生徒数や学級数を見通し、地域の実態、通学条件をもとに良い教育環境について慎重に議論を重ねたい。

Q 学校給食の食材の地産地消をさらに推進すべきでは。

A 地元農畜産物の使用割合の目標値50%に近づいている。やうに推進する。

Q 教育行政について
急激な少子化や市街地の変化に伴い、小中学校の将来の配置や学区の見直しを検討する時期にきていると思うが教育委員会の見解は。



佐川 京子 議員

Q 人口問題について
本市では合併後の16年間で人口が10・1%減少し、出生数も37・8%も減少している。今後、人口減少による経済規模の縮小や生活水準の低下を招かないため、本市の未来をどう描き、対策を講じていくのか。

A 重要なことは、地域の魅力や特色を生かし、人口減少のスピードを緩やかにし、暮らす人が、「住みやすい」「住み続けたい」と感じる地域社会を持続させることである。

地域振興について

地域課題解消のため、主体的な行動指針となる市独自計画を策定する



水野谷 正則 議員



Q 人口減に伴う地域振興をどう。

A 地域課題解消のため、主体的な行動指針となる市独自計画を策定する。

Q 職員の定年延長と役職定年について

A 5年度から2年に1歳ずつ段階的に引き上げ、13年度から65歳になる。役職定年となった職員が能力を最大限に発揮できるよう働き方について議論していく。

Q 農業商業への市の物価高騰対策は？

A 県の肥料高騰補助に同額を補助する。さらに、水稻や野菜、果樹、家畜等を出荷する認定農業者等に補助を行う。

市民一人につき3千円のクーポンを配布するとともに、商店会街路灯の電気代及び改修費用等の一部補助を行う。

Q 園児等の置き去り防止について

A 同乗した保育士が座席や忘れ物の確認、運転手が清掃と再度確認している。

Q 進学等における奨学金等について

A 奨学金の無利子貸与制度や定住促進事業として2割返還免除もある。

Q 白河市・港区環境交流事業について

A 5年度は交流事業を実施したい。



新そばまつり

本市水道行政をどのように運営していくのか伺う

豊かで貴重な水を後世に残していく



戸倉 宏一 議員



Q 近年、自然災害の増加、給水利用人口の減少、給水設備の老朽化等々の課題もあるが、高い公共性の水道事業をどのように運営していくのか伺う。

A 市として豊かで貴重な水を守り後世に残す責務がある。水道インフラを公営

により継続し、今後の水需要を見据え、各施策を講じ、経営基盤強化に向けた取り組みを推進する。

Q 市の観光PR強化について伺う。

A 白河市が応援、白河を応援プロジェクト事業として「知ってもらおう」「来てもらう」「食べてもらう」の視点から、読売新聞東京本社と連携し、観光資源の魅力を首都圏に対し情報を発信中。広域連携が重要なため県南地方でも狍犬や自然ゴルフなど足元にある共通資源を活用し県内外にPR。また、仙台育英学園高等学校が全国高校野球選手権大会で東北勢初となる優勝を果たし「白河の関越え」が多くのメディアに取り上げられたことを契機に、全

国から多くの

方が訪れている。アフター

コロナを見据え、積極的に

情報発信に取り組んでいく。



国指定史跡白河関跡

公共施設や学校に設置しているAEDに三角巾を配備してみたらどうか

女性に配慮した三角巾を備える



室井 伸一 議員



Q 公共施設や学校等に設置されているAEDに女性に配慮した三角巾を配備してみたらどうか。

A AEDは、一般的に使用が一分遅れるごとに救命率が10%低下すると言われており、素早く作動させることが命を救うことにつな

がる。このため、市の施設に設置しているAEDには、躊躇なく使えるよう女性に配慮した三角巾などの被覆物を備える方向で検討する。

Q 令和元年9月定例会で防災士の資格取得のための助成制度について質問をしたが、執行部からは「助成制度の創設について調査・研究を進めていく」との答弁であったが、その後、どのような検討がされたのか。

A 防災士の養成は、地域防災力の向上を図るうえで重要であることから、本年度より「地域の底力再生事業」に補助金制度を創設し、資格取得の費用の一部を4名の市民に助成した。今後、町内会の会合や総会時に加え、広報紙やホームページなどにおいて周知を図っていく。



「ゼロカーボンチャレンジしらかわ」について

「環境配慮型製品への買換え」の支援を検討する



鈴木 裕哉 議員



A 歴史的な景観を維持していくため、指定を受けた建物には修繕費の一部に補助支援を行っている。また、建物の歴史や周辺の地域資源にも着目しながら、建物に新たな価値を見だし活用するリノベーションもまちづくりにも取り組んでいる。

Q 昨今、街なかの歴史的な建物が解体され空き地が目立っている状況について伺う。

A 生を対象に環境教育「省エネ・学び講座」の開催、庁舎や「りばらん」などの公共施設、小中学校の照明のLED化や電気自動車への更新など省エネ活動を率先して行っている。「環境配慮型製品への買換え」を促すための支援として太陽光発電や蓄電池、EV（電気自動車）購入の支援制度について検討していく。

Q 本市は脱炭素社会の実現のため昨年10月「ゼロカーボンチャレンジしらかわ」を宣言したが、具体的な取り組みについて伺う。

A 現在、温室効果ガスの削減目標や方法を示した温暖化対策実行計画を策定している。未来を担う小中学生を

提灯祭りの維持発展のために、相談された場合の対応は

まずは関係者で課題を浮き彫りにし、検討することが必要



高橋 光雄 議員

まずは関係者で課題を浮き彫りにし、検討することが必要と行政が一体となっていて祭りを実施している事例もある。それらの運営体制や実施手法等についても調査する。



A まずには神社や祭り関係者が、祭りを継続していくための課題を浮き彫りにして、検討することが必要。それらを整理した上で、祭りの主体となっている人々だけでなく、市も含め様々な関係者と連携・協働することで、より効果的な手法を探ることができると考える。

全国には民間と行政が一体となっていて祭りを実施している事例もある。それらの運営体制や実施手法等についても調査する。

Q 「しらかわ提灯祭り」は、36年以上続く本市を代表する伝統的行事である。しかし、産業構造の変化や少子高齢化に伴う人口減少で、市街地の空洞化など各町内を取り巻く環境は厳しさを増している。町内関係者からは、祭りを継続するにあたり、人材及び財源確保が極めて厳しいという悲鳴に似た声が聞かれる。祭り関係者から市長に対し、この窮状を打破して祭りを維持発展させるためにぜひ相談にのってほしいとの申し入れがあった場合、対応をどうするか、問う。

A まずには神社や祭り関係者が、祭りを継続していくための課題を浮き彫りにして、検討することが必要。それらを整理した上で、祭りの主体となっている人々だけでなく、市も含め様々な関係者と連携・協働することで、より効果的な手法を探ることができると考える。

保育の質、チェックと向上を同時に！外部講師の訪問指導を！

実施園数や回数の拡充を検討する



大木 絵理 議員

Q 若者の居場所、スケートボードパークの新設を望む。

A ニーズ把握に努め議論していく。

Q 若年層投票率向上の取り組みとして、高校や大学等と連携した参画型選挙を！

A 高校等関係機関との連携と若い世代への周知に努める。

Q 保育施設の安全管理と保育の質のチェックについて

A 各園において現場の安全確認を行っている。公立園は今年度から外部講師の園訪問型の指導を開始した（幼稚園3園、保育園2園、各2回）。今後効果を検証し、実施園数や回数の拡充を検討する。

学 年	待機児童数
0歳児	37名
1歳児	6名
2歳児	2名
3歳児	1名

（12月1日現在の待機児童数）

Q 民間主導型公民連携まちづくりは先進地で大きな成果をあげている。公民連携について市長の考えは？

A 複合施設整備や廃校の新たな活用等において、先進的な事例を参考にしている。

Q 市内民間団体の情報を行政全体が把握し、市民協働を活性化させるべきだと思いが、市の考えは？

A 民間団体の「情報の見える化」について、先進地の事例や関係団体の声を踏まえながら検討する。

「防災士」養成と育成、町内会と連携した取り組みは

登録制度の創設や組織化を視野に調査検討する



藤田 文夫 議員



Q 「白河の関」に関連した観光について伺う。
A 令和5年2月には、国道294号白河バイパスの供用が開始され、周遊観光の後押しとなる。令和5年オープン予定である「白河観光ステーション」を起点



に、様々な観光情報の発信や観光メニューの提案などにより旅の満足度を高め「また訪れたいまち白河」を目指し、積極的な観光誘客に努める。

Q 防災士の養成と育成、また町内会と防災士が連携した取り組みについて伺う。

A 地域の底力再生事業の補助メニューに防災士の資格取得に関する費用の一部補助を創設した。防災士の登録制度の創設や組織化を視野に入れながら、さらなる防災士の養成を推進するとともに消防団や町内会、市が連携を図り、事業実施に向けて調査検討する。

Q おもてがう保育園の移転計画について伺う。

A 白河市過疎地域持続的発展計画に基づき、早期移転に向け予算化の準備を進めている。

国道294号白河バイパスの開通はいつになるのか?

2月4日全線開通へ



柴原 隆夫 議員



Q 中心市街地を横断する国道294号は、国道4号と東北自動車道に直結する立派な道路である。横町、田町は住宅地区へと変容し、発展が見込める用地は少なく、車を停留させるアイデアがないと通過道路になる。例えば、東邦銀行移



広い道路幅と余裕ある歩道
 (本町四辻から南湖トンネル方面)

転後の跡地を中央駐車場とし、空き店舗を活用した白河ラーメン店とかのブランド店づくりを行い、また本町四辻から南湖トンネル手前の大変余裕ある道路幅と歩道を利用し「都市」を開設するなどどうか。

A この点に関しては多方面から探っていく。

Q 生後6カ月以上4歳以下の乳幼児の接種は12月13日現在で、1回目の接種はわずか61名(対象者1,928名)である。保護者の不安に対するていねいな説明が必要ではないか。
A 接種の推奨には慎重な配慮を行っている。

Q ペダルの踏み違いなどによる高齢者の交通事故の多発への対応はどのように。

A 運転免許の自主返納をした場合、利用できるサービスなどの広報活動を行うにつつ対応していく。

「墓じまい」の声。羅漢山墓地霊園の管理運営は?

区画整備済墓地の利用は全区画数の97%。合葬式墓地の需要は高まっている



大竹 功一 議員



Q 市民の間で後継者問題から「墓じまい」が問題となっている。羅漢山墓地霊園及び霊園内の合葬式墓地の管理運営及び利用状況はどうか。



A 市と市都市整備公社が整備した区画は併せて1908区画。うち利用区画は1844区画で約97%の利用率となっている。現在、管理はシルバー人材センターに委託している。合葬式墓地は令和2年度から運用を開始し、令和4年12月1日現在、178件となっている。

Q 生活保護受給者の一部の方の中には、保護費受給前に市税等の滞納がある場合が多い。そのような方にこそ、福祉の観点から市営住宅を利用してほしいと思うが、現在、市税滞納者には、市営住宅の賃貸が不可能となっている。市条例等を改正し、可能とすることはできないのか。

A 市営住宅は、住宅に困窮する低額所得者向けに賃貸することを目的に、国の補助金や市税により、建設されている。今後は福祉部局と連携し、対応したい。

団塊の世代が75歳となる2025年問題について



石名 国光 議員

自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう支援に努める



Q 2025年問題について何う。

A 団塊の世代昭和22〜24年生まれが75歳となる時期に、様々な分野に影響を与えることとされている。

Q 高齢者への影響と対策を何う。

A 医療費・介護費、保険料の負担増、医療・介護の人手不足等、高齢者・現役世代の負担増が予想され社会全体の問題であると考えます。また、市は高齢者サロンや居場所づくり、らく楽体操等の介護予防や健康寿命の延伸事業の実施、在宅医療拠点センター運営と住まいと医療・介護・予防生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを推進し、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けられるよう支援していく。

Q 観光物産協会を取り扱う土産品の数及び土産品開発や販売機会の提供について何う。

A ニノ丸茶屋では新名物開発の取り組みとして、白河実業高校生と連携し「実業だるまバーガー」を開発・販売している。今後も店舗や各種事業者と連携していく。販売機会の提供については、引き続き、各種イベントで各種商品の販売を各店舗に協力要請していく。



産業振興の必要性と成果について



山口 耕治 議員

地域振興の要は産業にあるとの信念をもって



Q 外発的振興である企業誘致と内発的な振興策と併せて推進されているが現在までの成果について何う。また、市長として今後の産業振興の考え方と実行方針について何う。

A 私は、就任以来、一貫して「地域振興の要は産業にある」との信念をもって「企業誘致」と「地元企業の支援・底上げ」を二本の柱として取り組んできました。特に企業誘致は新たな雇用の創出や地元企業との事業取引拡大に加え、税収の増加が見込まれることから、地域の活性化を図るうえで最も有効な施策である。これまでも率先して企業トップと直接交渉し、強い信頼関係を築き、また県との連携により三菱ガス化学やヤフーなどを誘致してきました。これまで、市長就任以降誘致した企業は約30社に上る。

また、地元企業への支援は平成20年に創出した産業サポート白河が、企業訪問を行い、企業間のマッチングや「しらかわ企業データベースを活用した情報発信」「人材確保」など、様々な事業を行っている。



しらかわ地域ものづくり講習会

高齢化で市民の8人に1人が難聴の可能性—早期発見・早期治療が必要!!



深谷 弘 議員



Q 高齢者の聴こえの支援。加齢による聴力の低下は、一般的に40歳代から始まり、65〜74歳では3人に1人、75歳以上では約半数が難聴に悩んでいると言われている。市には何人いると推測できるか。

A 先月1日現在の人口に当てはめると65〜74歳で約3100人、75歳以上は約4400人となる。(市民の8人に1人が難聴)

Q 加齢性難聴では、会話が成り立たず社会的に孤立しがちで、認知症やうつ病への進行が心配される。早期発見・早期治療が求められている。東京都港区では、「高齢者補聴器購入費助成のご案内」リーフを配布し、「聞こえのセルフチェック」(7項目)で問題があれば指定する耳鼻科受診をすすめ、早めの補聴器装用につなげる取り組みを行っている。市ではどのように検討されているのか。

A 高齢者自身が聴覚の状態を確認することは有効。ホームページや高齢者の集い等でのセルフチェックシートの活用について啓発を図っていく。補聴器購入費助成制度導入も検討する。

